

セグメント情報／損益の状況

Kirayaka Bank

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、当行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当行グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,464	5,725	28,189	679	28,869	△ 47	28,822
セグメント間の内部経常収益	138	23	162	513	675	△ 675	—
計	22,602	5,749	28,351	1,193	29,545	△ 723	28,822
セグメント利益	2,159	252	2,411	117	2,529	△ 159	2,369
セグメント資産	1,432,003	17,956	1,449,959	58,514	1,508,473	△ 64,622	1,443,851
セグメント負債	1,366,382	14,799	1,381,181	56,837	1,438,018	△ 60,796	1,377,221
その他の項目							
減価償却費	1,247	16	1,263	26	1,290	—	1,290
資金運用収益	17,859	1	17,860	149	18,010	△ 77	17,932
資金調達費用	1,024	142	1,166	5	1,172	△ 14	1,157
持分法投資利益	—	—	—	14	14	—	14
持分法適用会社への投資額	—	—	—	123	123	—	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,463	2	1,465	12	1,477	—	1,477

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△47百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
- (2) セグメント利益の調整額△159百万円は、セグメント間消去△111百万円及びのれんの償却△48百万円です。
- (3) セグメント資産の調整額△64,622百万円は、セグメント間消去△64,815百万円及びのれんの未償却残高193百万円です。
- (4) セグメント負債の調整額△60,796百万円は、セグメント間消去です。
- (5) 資金運用収益の調整額△77百万円は、セグメント間消去です。
- (6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,875	5,900	26,776	707	27,483	△ 12	27,471
セグメント間の内部経常収益	652	37	690	518	1,208	△ 1,208	—
計	21,528	5,938	27,466	1,225	28,692	△ 1,220	27,471
セグメント利益	2,459	123	2,582	95	2,677	△ 590	2,087
セグメント資産	1,421,757	14,801	1,436,559	52,972	1,489,531	△ 57,518	1,432,013
セグメント負債	1,355,545	12,060	1,367,606	51,304	1,418,911	△ 53,644	1,365,266
その他の項目							
減価償却費	1,353	17	1,370	25	1,395	—	1,395
資金運用収益	17,355	1	17,356	171	17,527	△ 569	16,958
資金調達費用	536	136	672	6	679	△ 27	651
持分法投資利益	—	—	—	14	14	—	14
持分法適用会社への投資額	—	—	—	123	123	—	123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,341	7	1,348	15	1,364	—	1,364

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。
- (2) セグメント利益の調整額△590百万円は、セグメント間消去△542百万円及びのれんの償却△48百万円です。
- (3) セグメント資産の調整額△57,518百万円は、セグメント間消去△57,663百万円及びのれんの未償却残高145百万円です。
- (4) セグメント負債の調整額△53,644百万円は、セグメント間消去です。
- (5) 資金運用収益の調整額△569百万円は、セグメント間消去です。
- (6) 資金調達費用の調整額△27百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	16,645	189	16,835	16,664	154	16,818
資金運用収益	17,669	216	17,885	17,200	166	17,355
資金調達費用	1,024	26	1,024	536	12	536
役員取引等収支	1,534	2	1,537	1,333	3	1,337
役員取引等収益	2,892	6	2,898	2,857	6	2,863
役員取引等費用	1,357	3	1,360	1,524	2	1,526
その他業務収支	△ 263	18	△ 244	△ 610	24	△ 585
その他業務収益	1,246	21	1,267	127	24	151
その他業務費用	1,510	2	1,512	737	—	737
業務粗利益	17,917	211	18,128	17,387	182	17,570
業務粗利益率	1.31%	0.97%	1.32%	1.28%	1.04%	1.30%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。

3. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	2,693	2,311

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念でございます。具体的には、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものでございます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(21,494)	(26)	1.29	(17,376)	(11)	1.27
うち貸出金	1,366,233	17,669		1,348,622	17,200	
うち商品有価証券	992,332	13,360	1.34	1,009,248	12,878	1.27
うち有価証券	21	0	0.34	8	0	0.31
うちコールローン	298,291	4,184	1.40	261,337	4,208	1.61
うち預け金	—	—	—	27	0	0.00
うち預け金	54,094	52	0.09	60,624	60	0.09
資金調達勘定	1,339,354	1,024	0.07	1,329,490	536	0.04
うち預金	1,293,136	1,020	0.07	1,262,079	554	0.04
うち譲渡性預金	14,680	5	0.03	20,171	9	0.04
うちコールマネー	19,424	△ 11	△ 0.05	43,630	△ 29	△ 0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	11,848	8	0.07	3,321	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期3,617百万円、平成30年3月期8,876百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	21,658	216	0.99	17,516	166	0.94
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	21,255	216	1.01	17,175	165	0.96
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(21,494)	(26)	0.12	(17,376)	(11)	0.06
うち預金	21,682	26	0.12	17,530	12	0.06
うち預金	187	0	0.03	149	0	0.03
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期一百万円、平成30年3月期一百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月末カレント方式(前月末T+1時点を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 361	△ 1,980	△ 2,342	△ 227	△ 241	△ 468
うち貸出金	△ 67	△ 1,165	△ 1,233	130	△ 671	△ 540
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	229	△ 1,264	△ 1,034	△ 518	541	23
うちコールローン	△ 15	—	△ 15	0	—	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 17	△ 1	△ 18	6	1	7
支払利息	△ 32	△ 678	△ 710	△ 7	△ 480	△ 487
うち預金	△ 10	△ 399	△ 410	△ 24	△ 440	△ 465
うち譲渡性預金	△ 10	△ 19	△ 30	1	2	4
うちコールマネー	20	△ 31	△ 11	△ 13	△ 4	△ 18
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 31	△ 7	△ 38	△ 6	△ 2	△ 8

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 110	△ 13	△ 123	△ 41	△ 8	△ 50
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 111	△ 12	△ 123	△ 41	△ 8	△ 50
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 17	△ 8	△ 25	△ 5	△ 9	△ 14
うち預金	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,892	6	2,898	2,857	6	2,863
うち預金・貸出業務	907	—	907	985	—	985
うち為替業務	932	6	939	940	6	946
うち証券関連業務	34	—	34	16	—	16
うち代理業務	58	—	58	62	—	62
うち保護預り・貸金庫業務	14	—	14	13	—	13
うち保証業務	42	0	42	32	—	32
役務取引等費用	1,357	3	1,360	1,524	2	1,526
うち為替業務	337	3	341	337	2	339

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,246	21	1,267	127	24	151
外国為替売買益	—	21	21	—	24	24
商品有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,145	—	1,145	3	—	3
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	100	—	100	124	—	124
その他業務費用	1,510	2	1,512	737	—	737
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	673	2	676	—	—	—
国債等債券償還損	736	—	736	623	—	623
国債等債券償却	99	—	99	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	114	—	114
その他業務利益	△ 263	18	△ 244	△ 610	24	△ 585

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	5,714	5,638
退職給付費用	654	718
福利厚生費	58	58
減価償却費	1,239	1,354
土地建物機械賃借料	522	552
営繕費	27	23
消耗品費	113	117
給水光熱費	180	181
旅費	45	39
通信費	370	381
広告宣伝費	193	146
租税公課	1,105	1,058
その他	5,637	5,548
合計	15,864	15,817

(注) 1. 損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。